

## 道央広域連携地域政策展開方針の推進状況 (R6) について

- 1 日本遺産「炭鉄港」を活用した交流人口拡大プロジェクト
- 2 未来技術の導入などによる産業振興・担い手確保プロジェクト
- 3 地域の歴史や資源を活かした空知の魅力発信プロジェクト
- 4 空知と多様な形で関わりを持つ人材創出プロジェクト

令和 7 年度  
北海道空知総合振興局

# 日本遺産「炭鉄港」を活用した交流人口拡大プロジェクト

【推進エリア】道央広域連携地域（空知地域・石狩地域・後志地域・胆振地域）

**目的** 空知の「石炭」、室蘭の「鉄鋼」、小樽の「港湾」、そしてこれらを繋ぐ「鉄道」を舞台に繰り広げられた北海道近代化ストーリーである「炭鉄港」が2019（令和元）年5月に日本遺産へ認定され、その活用を通じた地域活性化に期待が寄せられる中、日本遺産を構成する各文化財等を道内外の産業遺産や鉄道遺産ファンなどへPRするとともに、次世代を担う子どもたちに向けた事業を展開するなど、地域特有の資源を活かした取組を推進し、交流人口の拡大を図る。

## これまでの主な取組・成果

### ■ 炭鉄港めしフェスタの開催〔振興局〕

開催日：①令和6年9月14日～15日

②令和6年9月26日～29日

場 所：①岩見沢駅東市民広場公園

②札幌大通公園

概 要：①「いわみざわ情熱フェスティバル」及び②「さっぽろオータムフェスト」において炭鉄港めしブースを開設。



### ■ 炭鉄港プレミアムガイドツアーの実施〔炭鉄港推進協議会〕

開催日：令和6年10月11日～11月16日

場 所：芦別市、赤平市、江別市、

美唄市、三笠市

概 要：普段立ち入ることが出来ない施設などを特別に周遊する満足度の高いバスツアーを実施（約70名参加）。



### ■ 炭鉄港アートプロジェクト2024の開催〔振興局〕

開催日：令和6年9月29日～10月14日

場 所：JR岩見沢駅 自由通路

概 要：認定5周年企画として、炭鉄港をテーマにしたアートプロジェクトを初開催。国際的に活躍するサウンドアーティスト大黒淳一氏が、炭鉄港をつないだ鉄道に焦点をあてた音のアート作品を制作・展示（約34,200名来場）。



### ■ 炭鉄港ガイド付きミニツアーの実施〔炭鉄港推進協議会〕

開催日：令和6年4月27日、5月26日、7月21日、9月7日、9月15日

場 所：小樽駅、室蘭駅、江別駅、追分駅、岩見沢駅

概 要：炭鉄港の認知度向上を図ることを目的に、JRヘルシーウォーキングイベントワークに合わせ、炭鉄港構成文化財や関連施設を巡るガイド付きミニツアーを実施。



評価指標（KPI）

基準値（基準年）

実績値（実績年）

目標値（目標年）

進捗率

炭鉄港推進協議会構成市町の観光入込客数

7,250千人（R2）

集計中（R6）

7,468千人（R7）

—%

## R7年度の主な取組

■ ガイド等団体合同説明会及びインタープリター※養成事業の実施〔炭鉄港推進協議会〕

■ 学生向け炭鉄港インターンシップの実施〔炭鉄港推進協議会〕

■ 道外の鉄道ファン等新たな層に向けた誘客イベント等の実施〔炭鉄港推進協議会・振興局〕

※インタープリター…「インタープリテーション」を実施する人。炭鉄港に当てはめると、例えば、構成文化財の完成年月や仕組みの説明に留まらず、歴史や文化など地域のストーリーを総合的に関連付けて解説できるような人を指す。

# 未来技術の導入などによる産業振興・担い手確保プロジェクト

【推進エリア】空知地域

## 目的

管内産業の持続的な発展に向けて、基幹産業である農業分野などで、「北海道Society5.0推進計画」に示されるICT等の先進技術の導入を積極的に進め、生産性向上や担い手の育成・確保を図るほか、空知産農産物のブランド化を推進していく。併せて、地域特性を活かした企業・研究機関等の誘致促進やものづくり産業人材の確保・定着を進めながら、さらなる産業の振興に取り組む。

## これまでの主な取組・成果

### ■ 「空知農業を考える会」キックオフミーティングの開催 [振興局]

開催日：令和6年10月21日

場 所：空知総合振興局

概 要：生産資材価格の高騰や地球温暖化など新たな課題への対応が求められていることから、空知農業の持続的発展に向け、「土づくり」「人づくり」に焦点を当てた取組を展開する「空知農業を考える会」を立ち上げ、関係機関を集めたキックオフミーティングを開催。



### ■ 北海道空知ワインと食のフェアの開催 [振興局]

開催日：①令和6年7月31日～8月6日

②令和6年11月6日～12日

場 所：北海道どさんこプラザ

(①有楽町店 ②札幌店)

概 要：空知管内の特産品のPR及び販路拡大のため、店舗特設コーナーでの販売や、管内事業者と連携し空知ワインなどの対面販売等を実施。



### ■ 北海道そらちビジネスガイドブックの作成 [振興局]

概 要：道内外の企業による空知管内への投資（工場立地など）や管内企業との取引を検討する際の参考資料として、企業情報をまとめたガイドブック（30社掲載）を作成。



### ■ 空知ワインアカデミーの開催 [振興局]

開催日：①令和6年8月20日

②令和7年1月23日 ③3月13日

場 所：①芦別市 ②岩見沢市 ③オンライン

概 要：ぶどう栽培やワイン醸造技術向上を図るとともに、生産者、研究機関等のコミュニティを構築する勉強会を開催。



## 評価指標 (KPI)

|              | 基準値(基準年)       | 実績値(実績年)       | 目標値(目標年)       | 進捗率   |
|--------------|----------------|----------------|----------------|-------|
| 空知の耕作面積の維持   | 113,600ha (R2) | 113,500ha (R6) | 113,600ha (R7) | 99.9% |
| 新規高卒者管内企業就職率 | 60.9% (R2)     | 53.0% (R6)     | 63.9% (R6)     | 82.9% |

## R7年度の主な取組

■ 空知農業の持続的な発展に向けた「土づくり」「人づくり」 [振興局]

■ 「食のガイドブック」の作成 [振興局]

■ 空知GXプロジェクト視察会の開催 [振興局]

# 地域の歴史や資源を活かした空知の魅力発信プロジェクト

【推進エリア】空知地域

## 目的

空知地域は、日本遺産「炭鉄港」をはじめ、ワインや日本酒、花など空知ならではの地域資源を有し、近年では、美しい田園風景を活かしたサイクルツーリズムなども実施されている。こうした地域資源を引き続き活用して、魅力の積極的な発信や食と観光の振興を図り、北海道ブランドの強化や国内外との人と物の流れの創出を推進する。

## これまでの主な取組・成果

### ■ ウェブサイト「そらち・デ・ビュー」及びSNSを活用した情報発信 [振興局・市町]

概要：「そらち・デ・ビュー」やSNSにより、空知の様々な情報や魅力を発信し、新たな空知ファンの獲得に向けたSNS上のキャンペーンを展開。  
ウェブサイトのPV数：約40万回（R6年度）



### ■ 空知管内自治体PR動画の制作 [振興局・市町]

概要：空知の知名度向上及び道内外に向けた管内自治体の魅力発信を目的として、そらち応援大使・鈴木貴之氏が出演するPR動画（24市町分）を制作し、協議会SNSで公開。

再生数（令和7年3月末時点）：Instagram 524,812回、Facebook 128,447回、X 2,687,000回



### ■ 地域PRブースへの出展 [振興局・市町]

開催日：令和6年7月16日～17日

場所：エスコンフィールドHOKKAIDO  
1F FIELD LEVEL 地域PRブース

概要：空知地域おこし協力隊ネットワーク（そらちねっと）と連携した空知の「食」のPRを行ったほか、協議会SNSの新規フォロワー獲得に向けた抽選会を実施。



### ■ 『「そらち食の応援アンバサダー」佐藤麻美と行く！冬のそらちバスツアー』の開催 [振興局・市町]

開催日：令和7年1月26日

場所：浦臼町、新十津川町、歌志内市、上砂川町、砂川市、滝川市

概要：北海道中央バス(株)との連携により、そらち食の応援アンバサダーを務める佐藤麻美氏とともに冬季における中空知地域の魅力を体感するバスツアーを実施。



| 評価指標 (KPI)              | 基準値(基準年)     | 実績値(実績年)     | 目標値(目標年)     | 進捗率    |
|-------------------------|--------------|--------------|--------------|--------|
| 「そらち・デ・ビュー」公式SNSのフォロワー数 | 6,522人 (R2)  | 28,672人 (R6) | 14,500人 (R7) | 197.7% |
| 管内への観光入込客数              | 1,232万人 (R1) | 集計中 (R6)     | 1,278万人 (R6) | -%     |
| 移住相談件数                  | 574件 (R2)    | 集計中 (R6)     | 687件 (R7)    | -%     |

## R7年度の主な取組

■ 「食」や「お酒」など空知の地域資源を活用したPRイベントの実施 [振興局、市町]

■ FAMトリップの開催 [振興局、市町]

■ 体験住宅の整備・お試し暮らしの実施 [市町]

# 空知と多様な形で関わりを持つ人材創出プロジェクト

【推進エリア】空知地域

## 目的

道内の中でも、特に厳しい人口減少が続く空知地域において、将来にわたって住み続けられるよう、オール空知の連携を深めながら、地域医療や福祉の充実、生活交通の維持・確保をはじめとした安心で住み良い暮らしの形成や新規高卒者の地元就職などの雇用対策を進めるほか、管内自治体・民間企業と連携し、地域住民のシビックプライド醸成を図りながら次世代リーダーを育成するとともに、地域の「しごと」「住まい」「暮らし」に関する一体的な情報発信などによる移住・定住対策や、ワーケーションなど多様で柔軟な働き方の受入体制の確保など、関係人口の創出・拡大を図る。

## これまでの主な取組・成果

### ■ 地元就職応援フェアの開催 [振興局]

#### ○ 地元企業合同説明会

開催日：①令和6年6月18日 ②6月28日

場 所：①岩見沢市 ②砂川市

概 要：管内就職者の増加と職場定着に向け、選考前の高校生や就職指導教員等を対象に、企業説明会を実施。

企業数：①48社 ②45社

参加者：①生徒106名、教員8名 ②生徒63名、教員8名



#### ○ 空知地域企業見学バスツアー

開催日：令和6年10月1日、10日、21日

訪問企業数：10社

概 要：新規高卒就職者の早期離職の要因である仕事のミスマッチを未然に防ぐため、高校生、保護者や進路指導担当教諭を対象に地元企業見学会を開催。

参加高校：岩見沢西、滝川工業、深川西、深川東、栗山、月形 計6校

参加者：生徒 計109名



### ■ 空知管内林業就職説明会の開催 [振興局]

開催日：令和6年7月8日

場 所：岩見沢農業高等学校

概 要：岩見沢農業高等学校3年生を対象に林業事業体のマッチングの場として説明会を開催し、新規就業者確保を促進。

参加者：生徒21名



### ■ バス運転体験・就職相談会inそらちの開催 [振興局]

開催日：令和6年11月17日

場 所：砂川自動車学校

概 要：地域交通の確保にあたって、運転手不足が大きな課題となっていることから、新たな人材確保を目的に転職や就職希望者を対象としたバス運転体験・就職相談会を開催。

事業者：空知中央バス、夕張鉄道、美唄自動車学校

参加者：20名（定員）



## 評価指標 (KPI)

| 評価指標 (KPI)       | 基準値(基準年)   | 実績値(実績年)   | 目標値(目標年)   | 進捗率   |
|------------------|------------|------------|------------|-------|
| 新規高卒者管内企業就職率（再掲） | 60.9% (R2) | 53.0% (R6) | 63.9% (R6) | 82.9% |
| 移住相談件数（再掲）       | 574件 (R2)  | 集計中 (R6)   | 687件 (R7)  | -%    |
| 認定こども園設置数        | 20カ所 (R2)  | 20カ所 (R6)  | 22カ所 (R7)  | 90.9% |

## R7年度の主な取組

- 新規高卒者の地元就職促進のため、合同企業説明会などの実施 [振興局、市町]
- 高校生を対象とした林業就職説明会の開催 [振興局]
- 地域交通の確保を図るため、講演会やバス運転体験・就職相談会を開催 [振興局]

# 評価指標（KPI）一覧

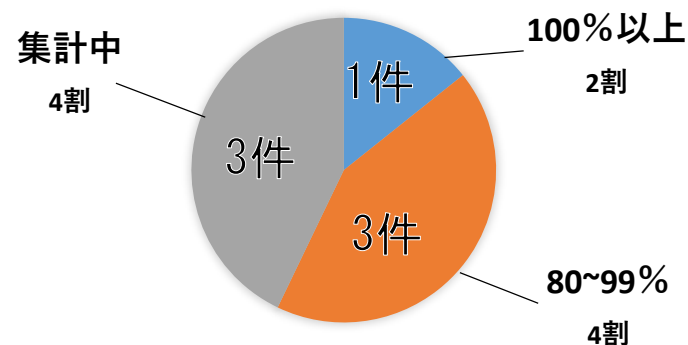
| プロジェクト名                            | 評価指標（KPI）                   | 基準値<br>(基準年)      | R3        | R4        | R5             | R6           | 目標値<br>(目標年)      | 進捗率    |
|------------------------------------|-----------------------------|-------------------|-----------|-----------|----------------|--------------|-------------------|--------|
| 日本遺産「炭鉄港」<br>を活用した交流人口<br>拡大プロジェクト | 炭鉄港推進協議会構成市町の<br>観光入込客数     | 7,250千人<br>(R2)   | 7,487千人   | 10,530千人  | 16,215千人       | 集計中<br>(7月頃) | 7,468千人 (R7)      | -%     |
| 未来技術の導入などによる産業振興・担い手<br>確保プロジェクト   | 空知の耕作面積の維持                  | 113,600ha<br>(R2) | 113,600ha | 113,500ha | 113,500ha      | 113,500ha    | 113,600ha<br>(R7) | 99.9%  |
|                                    | 新規高卒者管内企業就職率                | 60.9%<br>(R2)     | 59.5%     | 60.3%     | 52.0%          | 53.0%        | 63.9%<br>(R6)     | 82.9%  |
| 地域の歴史や資源を<br>活かした空知の魅力<br>発信プロジェクト | 「そらち・デ・ビュー」<br>公式SNSのフォロワー数 | 6,522人<br>(R2)    | 10,101人   | 14,221人   | 20,120人        | 28,672       | 14,500人<br>(R7)   | 197.7% |
|                                    | 管内への観光入込客数                  | 1,232万人<br>(R1)   | 852万人     | 1,159.6万人 | 1,274.46万<br>人 | 集計中<br>(7月頃) | 1,278万人<br>(R6)   | -%     |
|                                    | 移住相談件数                      | 574件<br>(R2)      | 777件      | 821件      | 781件           | 集計中<br>(8月頃) | 687件<br>(R7)      | -%     |
| 空知と多様な形で<br>関わりを持つ人材創出<br>プロジェクト   | 新規高卒者管内企業就職率<br>(再掲)        | 60.9%<br>(R2)     | 59.5%     | 60.3%     | 52.0%          | 53.0%        | 63.9%<br>(R6)     | 82.9%  |
|                                    | 移住相談件数（再掲）                  | 574件<br>(R2)      | 777件      | 821件      | 781件           | 集計中<br>(8月頃) | 687件<br>(R7)      | -%     |
|                                    | 認定こども園設置数                   | 20カ所<br>(R2)      | 20カ所      | 20カ所      | 20カ所           | 20カ所         | 22カ所<br>(R7)      | 90.9%  |

# 評価指標（KPI）一覧

## 分析・対応方向

- 7件の評価指標（再掲を除く）のうち、現在集計中（3件）を除いた4件の進捗率が80%を超えており、このうち1件は既に目標値を達成している。
- 空知地域の耕作面積は、令和4年度以降、現状を維持している状況であり、背景には複数の要因が考えられるが、スマート農業の導入や省力化機械の普及もその一因と考えられる。
- 新規高卒者管内企業就職率は、昨年度に比べて1%増加しており、一定の改善が見られるが、一方で、引き続き地元定着を図るためには、魅力発信はもとより、企業や学校との連携強化など、地元就職を促進する取組の継続・強化が必要である。
- 「そらち・デ・ビュー」公式SNSのフォロワー数は、令和2年度の基準値と比較して約4倍に増加しており、情報発信力の向上とともに、関係人口の創出に向けた施策の効果が大きく現れているものと考えられる。
- 空知地域における認定こども園の設置数は、近年大きな増減はなく、概ね現状を維持している。今後も、地域の需要や人口動向を踏まえた適切な施設の確保が求められる。
- 令和7年度は、新たに策定した道央広域連携地域政策展開方針に基づき、市町や関係機関と連携しながら、各プロジェクトの目標達成に向けて取組を進めていく。

評価指標全体の進捗率



# R 7 年度における空知総合振興局の主な取組（地域政策推進事業・地域共創推進事業）①

| 事業名                     | 概 要                                                                                                                                | 主な関連プロジェクト(※) |
|-------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 日本遺産「炭鉄港」広域連携加速化事業      | 日本遺産に認定された「炭鉄港」に対する理解や関心を高め、道内外からの交流人口の拡大を図るため、空知・石狩・後志・胆振の4地域が連携し、人材育成・普及啓発・情報発信などの取組を総合的に推進する。                                   | ①             |
| 北海道空知魅力発信事業             | 「空知」ならではの観光・物産やライフスタイル、生活環境などに関する情報を総合的に発信し、空知地域に対する関心や理解度の向上、首都圏等での知名度向上を図り、人とモノの流れの創出を目指す。                                       | ③             |
| 目指せ「空知人」！地域おこし協力隊活動応援事業 | 空知管内で活動する地域おこし協力隊員が市町村の枠を超えて他の隊員と交流・連携する機会を設け、実践的な課題解決力の習得を後押しすることにより活動の幅を広げ、地域を支える人として定着を図る。                                      | ③             |
| 空知地域公共交通維持・確保推進事業       | 管内のバス路線においては、利用者の減少や運転手不足に伴う減便が相次いでいることから、「北・中・南空知地域公共交通計画」を踏まえ、関係団体や事業者等と連携・協力しながら、運転手人材の確保や輸送資源の効率化に向けた取組を実施し、持続可能な交通体系の構築を推進する。 | ④             |
| 空知の農業・農村未来づくり事業         | 空知の基幹産業である「農業」の持続的な発展に向けた「土づくり」と「人づくり」を柱に、スマート農業の普及拡大やカーボンクレジットの創出、空知農産物のブランド化・付加価値の向上などの取組を推進する。                                  | ②③④           |
| 空知地域産業人材確保対策事業          | 合同企業説明会等の実施により、新規卒卒者など若者の人材確保・定着に取り組む。                                                                                             | ④             |

※空知地域が推進するプロジェクト

|                              |                         |
|------------------------------|-------------------------|
| ① 日本遺産「炭鉄港」を活用した交流人口拡大プロジェクト | ② 一次産業の未来を広げる産業振興プロジェクト |
| ③ 「空知」の魅力発信・誘客促進プロジェクト       | ④ 「空知」に関わりを持つ人材創出プロジェクト |

## R 6 年度における空知総合振興局の主な取組（地域政策推進事業・地域共創推進事業）②

| 事業名                     | 概 要                                                                                                                       | 主な関連プロジェクト(※) |
|-------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 空知「食」と「ワイン」のブランド強化事業    | 食やワインのブランド化や産地づくりを推進し、空知の主要な産業である食産業の振興を図る。                                                                               | ②③            |
| 空知アドベンチャー<br>トラベル推進事業   | 空知管内の多様な食、観光資源の魅力をアドベンチャートラベルを切り口に情報発信し、マイクロツーリズムを一層推進する。                                                                 | ③             |
| 空知GX産業集積促進事業            | 本道がGX金融・資産運用特区に指定された機を捉え、情報発信・普及啓発・人材育成の取組により地域のGXプロジェクトを推進し、GX分野における地域への波及効果を創出する。                                       | ②             |
| そらちゼロカーボン<br>ジュニアキャンプ事業 | 子供たちのゼロカーボン意識の向上を目的として、道内で唯一、環境教育等促進法に基づく「体験の場」の認定を受けている「雨煙別小学校」と連携し、空知の自然環境を活かしたゼロカーボンに繋がる取組を知る体験型キャンプ（合宿）プログラムを開発・開催する。 | ③             |

※空知地域が推進するプロジェクト

|                              |                         |
|------------------------------|-------------------------|
| ① 日本遺産「炭鉄港」を活用した交流人口拡大プロジェクト | ② 一次産業の未来を広げる産業振興プロジェクト |
| ③ 「空知」の魅力発信・誘客促進プロジェクト       | ④ 「空知」に関わりを持つ人材創出プロジェクト |

|      |                                      |          |         |                                                                                   |                                                                                     |
|------|--------------------------------------|----------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 道央広域 | 空知地域<br>石狩地域<br>後志地域<br>胆振地域<br>日高地域 | 政策展開方針概要 | 地域のめざす姿 | 高い価値を持つ文化・歴史を受け継ぎながら、デジタル関連産業の集積など本道をリードする中核エリアとして、次の世代を見据えた持続可能な発展をめざす「道央広域連携地域」 |  |
|      | 連携地域                                 |          |         |                                                                                   |                                                                                     |

1 主な施策の展開方向

- 誰もが健康で安心して暮らせるまちづくりの推進

○地域の特色を活かした多種多様な農林水産業の展開

○デジタル関連産業の集積をはじめ、本道経済をリードする産業の活性化

○「ゼロカーボン北海道」の実現に向けた、豊かな自然環境と調和する地域社会の構築

○交流を支える基盤整備の促進

○地域固有の文化や歴史の継承・活用

○アドベンチャートラベルの推進など、多彩な地域資源を活用した観光の振興

2 地域重点政策ユニット 全19プロジェクト(※) (主なプロジェクトを掲載) ※道南連携地域を中心に、石狩、胆振が連携する「縄文遺跡群などを活用した魅力発信と誘客促進プロジェクト」を含む

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>日本遺産「炭鉄港」を活用した交流人口拡大プロジェクト<br/>【道央広域（空知、石狩、後志、胆振）】</p> <p>【施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■プレミアム旅行商品の造成など具体的に稼ぐ仕組み作り</li> <li>■地域のプレイヤーを育成し、活躍の場、雇用の創出</li> </ul> <p>【KPI】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○炭鉄港推進協議会構成市町への観光入込客数<br/>16,427千人(R5) → 16,920千人(R11)</li> </ul> | <p>アイヌ文化等の地域資源を活かした日胆地域活性化プロジェクト<br/>【道央広域（胆振、日高）】</p> <p>【施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■胆振・日高地域が有する地域資源の魅力の発掘・磨き上げ</li> <li>■地域の強みの国内外発信等による新たな人の流れの創出</li> </ul> <p>【KPI】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○胆振・日高地域への観光入込客数<br/>1,806万人(R5) → 2,041万人(R11)</li> </ul> | <p>ジオパークの連携による関係人口等の創出・拡大プロジェクト<br/>【胆振、空知、日高、上川、オホーツク、十勝】</p> <p>【施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■各地域におけるジオパークを活かした特色ある取組の促進</li> <li>■各ジオパーク（構想）推進協議会・関係団体のネットワーク活用をした更なる魅力の向上、関係人口の創出・拡大</li> </ul> <p>【KPI】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ジオパーク構成市町への観光入込客数<br/>1,866万人(R5) → 2,200万人(R11)</li> </ul> |
| <p>一次産業の未来を広げる産業振興プロジェクト<br/>【空知】</p> <p>【施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■空知農業の持続的な発展に向けた「土づくり」と「人づくり」</li> <li>■地域の特性を活かした企業や研究機関等の誘致に向けた取組の促進</li> </ul> <p>【KPI】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○空知の耕作面積の維持<br/>113,500ha(R5) → 113,500ha(R11)</li> </ul>                   | <p>「空知」の魅力発信・誘客促進プロジェクト<br/>【空知】</p> <p>【施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■道内外へのPR活動や情報発信</li> <li>■豊かな地域資源や地域に根ざした食の魅力を活かした観光の振興</li> </ul> <p>【主なKPI】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○「そらち・デ・ビュー」公式SNSのフォロワー数<br/>20,120人(R5) → 29,720人(R11)</li> </ul>                 | <p>「空知」に関わりを持つ人材創出プロジェクト<br/>【空知】</p> <p>【施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■新規高卒者の地元就職の促進など雇用対策</li> <li>■「空知を育てる」次世代リーダーの育成</li> <li>■安心して住み良いまちづくり</li> </ul> <p>【主なKPI】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○新規高卒者管内企業就職率<br/>52.0%(R5) → 63.9%(R11)</li> </ul>                                                 |

# 「地方創生2.0基本構想」（概要）

令和7年6月13日  
閣議決定

## 【地方創生をめぐる現状認識】

### 1.人口・東京一極集中の状況

### 3.地方創生をめぐる社会情勢の変化

#### ○厳しさ

・地方の人手不足の一層の進行 ・若者や女性の地方離れ など

#### ○追い風

・インバウンドの増加 ・リモートワークの普及 ・AI・デジタルなどの急速な進化・発展 など

### 2.地域経済の状況

### 4.これまでの地方創生10年の成果と反省

#### ○成果

・人口減少問題への対処開始、地方移住への関心の高まり など

#### ○反省

・人口減少を受け止めた上での対応、若者や女性の流出要因へのリーチ、国と地方の役割の検討（人手不足と東京への集中）、地域のステークホルダーが一体となった取組の不足 など

## 【地方創生2.0の起動】

### 1. 目指す姿

＝「強い」経済と「豊かな」生活環境の基盤に支えられる多様性の好循環が「新しい日本・楽しい日本」を創る

| ①「強い」経済                                                          | ②「豊かな」生活環境                                               | ③「新しい日本・楽しい日本」                                                     |
|------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------|
| ・ 自立的で持続的に成長する「 <u>稼げる</u> 」経済の創出により、新たな人を呼び込み、 <u>強い地方経済を創出</u> | ・ <u>生きがいを持って働き、安心して暮らし続けられる生活環境を構築</u> し、地方に新たな魅力と活力を創出 | ・ <u>若者や女性にも選ばれる地方</u> 、誰もが安心して暮らし続けられ、 <u>一人一人が幸せを実感できる地方</u> を創出 |

就業者1人当たり年間付加価値  
労働生産性を東京圏と同水準に

など3つの目標

地域の買物環境の維持・向上を  
図る市町村の割合を10割に

など5つの目標

魅力的な環境整備により、地方への  
若者の流れを2倍に

など3つの目標

関係人口を実人数1,000万人、  
延べ人数1億人創出

AIやデジタルを活用し、地域課題の解決を図る  
市町村の割合を10割に

など3つの目標

## 2. 地方創生2.0の基本姿勢・視点



## 令和の日本列島改造

### ○人口減少への認識の変化

1. 人口減少に歯止めをかけるための  
取組に注力

2. 0

人口減少が続く事態を正面から受け止め、社会・経済が機能する適応策も講じる。  
住民の基本的な生活の維持、経済成長、公共サービス維持やインフラ整備、  
まちづくりなどで、民の力を最大限活かすべく、官民連携をさらに推進。

### ○若者や女性にも選ばれる地域

1. 安定的な雇用創出や子育て支援等  
を推進したが、流出が継続

2. 0

地域社会のアンコンシャス・バイアス等の意識変革や魅力ある職場づくりにより、若者や  
女性が地方に残りたい、東京圏から地方に戻りたい／行きたいと思える地域をつくる。

### ○人口減少が進行する中でも「稼げる」地方 ～新結合による高付加価値型の地方経済（地方イノベーション創生構想）～

1. 企業誘致や産業活性化等を目指し  
たが、連携や支援不足で伸び悩み  
（工場のアジア移転等）

2. 0

多様な食や伝統産業、自然環境や文化芸術の豊かさといったそれぞれの地域の  
ポテンシャルを活かして高付加価値化するとともに、地域産品の海外展開などにより、  
自立的な地方経済を構築する。

### ○AI・デジタルなどの新技術の徹底活用

1. ICT活用やブロードバンド整備を目指  
したが、限定的

2. 0

AI・デジタルなどの新技術を徹底活用し、地方経済と生活環境の創生を実現する。  
GX・DXによって創出・成長する新たな産業の集積に向けたワット・ビット連携などによる  
インフラ整備を進める。

### ○都市と地方が互いに支え合い、人材の好循環の創出

1. 移住支援などで都市から地方への  
人の流れを目指したが、道半ば

2. 0

関係人口を活かし、都市と地方の間で人・モノ・技術の交流・循環・新たな結び付き、  
分野を越えた連携・協働の流れをつくる。

### ○地方創生の好事例の普遍化と、広域での展開を促進

1. 市町村で様々な取組が実施された  
が面的な広がりには欠けた

2. 0

産官学金労言士等による主体的な取組と、全国津々浦々で地方創生が進むよう、  
好事例の普遍化と広域での展開を促進（例：「広域リージョン連携」）。

### 3. 政策の5本柱

#### (1)安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生

- ・日本中いかなる場所も、若者や女性が安心して働き、暮らせる地域とする。
- ・人口減少下でも、地域コミュニティや日常生活に不可欠なサービスを維持するための拠点づくりや、意欲と能力のある「民」の力を活かし人を惹きつける質の高いまちづくりを行うとともに、災害から地方を守るための防災力の強化を図る。

#### (2)稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生～地方イノベーション創生構想～

- ・多様な食、農林水産物や文化芸術等の地域のポテンシャルを最大限に活かし、多様な「新結合」で付加価値を生み出す「地方イノベーション創生構想」を推進する。
- ・構想の実現に向けて、異なる分野の施策、人材、技術の「新結合」を図る取組を重点的に推進する。

#### (3)人や企業の地方分散～産官学の地方移転、都市と地方の交流等による創生～

- ・過度な東京一極集中の課題（地方は過疎、東京は過密）に対応した人や企業の地方分散を図る。
- ・政府関係機関の地方移転に取り組むとともに、関係人口を活かして都市と地方の人材交流を進め、地方への新たな人の流れを創出する。

#### (4)新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術の徹底活用

- ・GX・DXを活用した産業構造に向け、ワット・ビット連携などによる新時代のインフラ整備を面的に展開していく。
- ・AI・デジタルなどの新技術を活用し、ドローン配送などにより地方における社会課題の解決等を図り、誰もが豊かに暮らせる社会を実現する。

#### (5)広域リージョン連携

- ・都道府県域や市町村域を超えて、地方公共団体と企業や大学、研究機関などの多様な主体が広域的に連携し、地域経済の成長につながる施策を面的に展開する。

## 4. 各主体が果たす役割

### (1) 国の役割

省庁横断の連携体制を強めるとともに、地方起点の課題に対する規制改革や諸制度の見直しなど、制度的なアプローチを強化する。

#### ① 人材支援・人材育成

地方創生伴走支援制度の拡充など人材支援の充実

#### ② 情報支援・デジタルツールの整備

RESAS、RAIDAによる情報支援の強化  
地方の負担軽減につながるデジタルの活用  
地方公共団体の各種指標を比較可能なかたちで視覚化

#### ③ 規制・制度改革

地方起点の大胆な規制・制度改革、子育て支援の充実  
税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築  
広域連携支援、分野横断的な制度の枠組みの見直し

#### ④ 財政、金融による支援等

新地方創生交付金の使い勝手向上  
地域課題解決へ民間資金の新たな流れの創出

#### ⑤ 広報周知活動と国民的な機運の向上

各地で進展する地方創生の取組について、地方でこそ実感を伴う形でわかりやすく情報発信

### (2) 地方公共団体の役割

#### ○ 市町村の役割

- 地方創生2.0を現場で中心的に担う主体として、関係者を巻き込んで取組を推進。
- 政令市、中核市等の特性に応じた、維持すべき機能の高度化。
- 他地域との比較や好事例を学び、活用するとともに、人材育成にも積極的に取り組む。

#### ○ 都道府県の役割

- 都道府県は、広域自治体として、市町村間の調整や補完、市町村の状況の可視化、国との連携など、重要な役割。
- 統計指標や様々なデータを活用し市町村の状況を可視化することで、市町村の主体的な動きにつなげる。

### (3) 地域の多様なステークホルダーの役割

- 産官学金労言士等が相互に連携し、それぞれの人材、資金、ノウハウ等を活かして地方創生に貢献。
- 都市部にある企業・教育機関等も、地方に目を向け、それぞれの強みを活かした地域貢献と新たな発展を行う。
- 民主導でハード整備からソフト運営まで担う新しいタイプの企業城下町、人を惹きつける質の高いまちづくりの推進。

## 5. 今後の進め方

- 国は地方創生2.0に向けた取組に早急にとりかかる。2025年中に総合戦略を策定。
- 総合戦略の策定にあたり、1年、3年、5年の工程表の策定や、評価指標（KPI）を適切に設定。
- 地方は地方創生2.0を推進する取組に早期に着手し、地域の多様なステークホルダー等とともに地方版総合戦略を見直し。
- 本基本構想は今後10年間を対象として策定。中間年度の5年後に必要な見直し。

### (1)安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生

#### ○民主導でハード整備からソフト運営まで担う新しいタイプの企業城下町、人を惹きつける質の高いまちづくりの推進

【本年6月中に総理をトップとする会議を新地方創生本部の下に創設】

- 意欲と能力のある「民」の力を活かす観点から、地方創生に民間の資金とエネルギーを投じ、新たなまちづくりに取り組む企業経営者をロールモデルとして、全国各地でこうした取組を普遍化させていく。このため、新地方創生本部の下に、内閣総理大臣をトップとする会議体を立ち上げ、民主導の地方創生の取組を進めるために必要となる行政の対応（規制制度改革や支援）の在り方や、企業経営者のネットワークの形成などについて検討を行う。

#### ○地域の働き方・職場改革を起点とした社会変革

【68自治体で先行実施】

- 公募した取組意欲ある68の自治体（24県、44市町村）と各府省横断のサポートメンバーで「地域働き方・職場改革ネットワーク」を形成し、「若者や女性にも選ばれる地方」に向けた地域働き方・職場改革の取組を始動する。今後3～5年程度、これらの先行自治体の成果・成功体験の蓄積を進め、全国的な波及を目指す（アンコンシャス・バイアス等の意識変革）。

#### ○地域暮らしサービス拠点構想、ドローンや自動配送ロボットを活用した生活必需品の物流、「地域協同プラットフォーム」の構築

【暮らし続けるために必要なサービスを1か所で複数提供する拠点を整備】

- 各省庁・地方公共団体の連携の下、民間事業者の知見や資本も活用しつつ、民間施設（スーパーマーケット、ドラッグストア、コンビニエンスストア等）への行政機能の併設等、1か所で複数のサービスを提供する総合的な「地域暮らしサービス拠点」を整備する。これらにオンライン、ドローン等のデジタル技術の活用による遠隔地へのサービス提供を組み合わせる。
- 人口・生産年齢人口の減少等により事業継続が難しい地域において、社会生活に不可欠なサービスの提供を可能とする共助型事業体を「地域協同プラットフォーム」と位置づけ、省力化・デジタル化・協同化によって、事業継続に取り組む事業体への支援の枠組みを新たに設ける。

#### ○全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」（日本版C C R C）2.0の展開

【3年後に、全国で100か所小規模・地域共生ホーム型C C R Cの展開を目指す】

- 年齢や障害の有無を問わず多様な人々が集い、持つ能力を希望に応じて発揮し、生きがいを持って暮らす小規模・地域共生ホーム型C C R Cの推進を中心として、「生涯活躍のまち」（日本版C C R C）2.0の展開に向け、省庁横断的な「生涯活躍のまち」（日本版C C R C）2.0検討チームを設置し、制度・運用の見直し等を行う。

## (1)安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生

### ○地域に愛着を持ち、地域で活躍する人材の育成

【全自治体での郷土学習の実施に向け2026年度中に結論】

- ・ 「子供が地域を愛し地域が子供を支える」体制の構築に向け、学習指導要領を改訂し郷土学習を充実する。また、改訂を待たずに先取りで郷土学習の先進事例を普及・加速する。
- ・ 専門高校を拠点とした地方創生を進めるため、産業界と連携した地域人材の育成の取組（寮機能などの交流拠点の整備を含む）、産業界等からの人材派遣などの伴走支援による専門高校の機能強化・高度化に取り組む。

### ○誰も取り残さない支援体制を整備し、全世代・包摂的な地域共生社会の実現

【制度的対応について2025年度中に結論】

- ・ 担い手不足が深刻化し、地域で支え合う機能が低下する中山間・人口減少地域における体制整備を進めるため、高齢、こども、障害、生活困窮分野の相談支援・地域づくり事業を一本化し、機能強化を図り、地域の実情に応じた連携・協働を図るための制度改正を実現する。
- ・ モデル事業を通じて地域での事例を蓄積し、他の地域への展開する。

### ○「交通空白」の解消等に向けた地域交通のリ・デザインの全面展開

【「交通空白」地点（全国約2,000地区及び交通結節点約460地点）の解消に目途】

- ・ 「「交通空白」解消に向けた取組方針2025」に基づき、集中対策期間（2025年度～2027年度）で、公共・日本版ライドシェア等の普及、民間技術等の活用、国による伴走、共同化・協業化や自治体機能の補完・強化を図る新たな制度的枠組み構築など、これまでを上回る国の総合的支援の下、「交通空白」解消を図るとともに、省力化推進、担い手確保、自動運転の普及・拡大等地域交通のリ・デザインを全面展開する。

## (2)稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生～地方イノベーション創生構想～

### ○スタートアップを生み出すエコシステムの形成、地方公共団体によるスタートアップからの調達促進

【スタートアップ・エコシステム拠点都市を8都市から13都市へと拡大】

- ・ ディープテック分野をはじめとしたスタートアップを一層生み出していく環境を整備するため、スタートアップ・エコシステム拠点都市において、地域の産業や大学等の研究特性を活かした分野・領域の重点化、アントレプレナーシップ教育の充実、オープンイノベーションや公共調達の促進、核となる組織・人材の育成・確保等の取組を強化し、スタートアップの創出から創業後の成長までの一貫した支援を推進する。
- ・ 自治体ニーズとのマッチング・案件組成の支援、トライアル発注や随意契約の促進など契約の工夫、地域間の共同調達の円滑化に関するガイドの作成、知的財産の保護、インセンティブ措置の深掘り等、地方公共団体によるスタートアップからの調達を促進する多面的な取組を新たに実施する。

### ○産官学共創に向けた拠点の形成

【地方における先端研究設備等の利用機会を3倍以上増加させることを目指す】

- ・ 地方におけるオープンイノベーションの促進のため、地方大学や国立研究開発法人等の産官学の連携拠点・地方創生型共創拠点（例：現状地域大学関連26か所、産総研関連3か所）を強化するとともに、地方大学、大学共同利用機関等にAI for Scienceに資する自動化・自律化・遠隔化等の機能や世界に先駆けた新たな計測・分析機能を備えた先端研究設備等の共用拠点を整備しネットワークを構築する。

### ○地域を支える企業の輸出・海外展開支援を通じた高付加価値化

【新規輸出1万者】

- ・ 中堅・中小企業等の輸出額・現地法人売上高35.5兆円を目指し、商社やメーカー出身の専門家による販路開拓支援や越境EC等を活用した輸出先の多角化など、全都道府県に支援拠点を持つ独立行政法人日本貿易振興機構をはじめとする関係機関が連携し、「新規輸出1万者支援プログラム」を更に充実させる。

### ○観光・インバウンドの地方誘客の促進を通じた高付加価値化

【2030年訪日外国人旅行者数6,000万人・消費額15兆円】

- ・ 2030年訪日外国人旅行者数6,000万人・消費額15兆円を目指し、インバウンドの地方誘客を促進するため、「多様な地域資源」を生かした観光コンテンツ造成や観光客向けの移動手段などの受入環境整備等に取り組む地域等を支援し、観光地の高付加価値化を進める。

## (2)稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生～地方イノベーション創生構想～

### ○農林水産業の未来を創るスマート技術の開発・普及促進

【2030年までにスマート農業技術を活用した面積を50%にすることを旨とする】

- 農林水産業の飛躍的な生産性向上や環境負荷低減を実現するため、農地の大区画化、共同利用施設の再編・集約化、多収性・高温耐性等を備えた品種の開発・導入に加え、A I やデジタル、衛星情報等の宇宙技術など先端技術を利用した高度な管理や出荷手法等の導入、生産者の労働負担を軽減するリモート監視やリモート操作を活用した労働力の外部化・無人化等により、徹底的な効率化・省力化に向けたスマート農林水産業技術の開発・普及を加速化する。将来的には、農業者の指示でA I を搭載したロボット農機が様々な作業を行う姿を実現する。

### ○中堅・中小企業に対する地域の支援体制の構築

【中堅企業の付加価値増加率 実質4%/年（経済成長目標の4倍）以上を旨とする】

- 「中堅企業成長ビジョン」等で掲げた目標の達成に向け、累計6,000億円（令和5年度補正及び令和6年度補正）の大規模成長投資補助金など、設備投資や海外展開、M & A 等に対する措置を通じて、地域経済を牽引する中堅・中小企業の成長投資を促進する。
- 高度化する経営課題への対応として、地方9ブロックごとの広域的な支援の枠組みである「地域円卓会議」を通じて、地産外商に積極的に取り組み地域貢献度の高い企業を重点支援企業として選定し、各省庁の地方支分部局や民間支援機関による省庁横断的なプッシュ型の伴走支援を行うなど、地方での企業支援体制を強化する。

### ○文化・スポーツを活かした高付加価値化の取組の強化

【2026年までにスポーツツーリズム関連消費額3,800億円】

- 各地の文化資源をいかし、インバウンドの呼び込み等を更に進めていくため、NEXT日本博（仮称）を創設し、人材育成を含む一体的な伴走による、地域に根ざした文化観光コンテンツの創出に重点化するとともに、マンガ、アニメ、ゲーム、映画等のコンテンツが有する複合的な地方創生の力の発揮に向け、アニメツーリズムやロケ誘致、博物館・美術館等の拠点化等を推進する。
- スポーツコンプレックスの推進などをはじめ、地域に応じた伴走支援や、大規模なスポーツ大会の開催などスポーツを活用したまちづくり・観光との連携の充実等により、スポーツが持つ地方創生への高いポテンシャルを最大限発揮させ、地域に楽しみや交流拡大、経済活性化をもたらす。

## (2)稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生～地方イノベーション創生構想～

### ○豊かな自然環境・自然景観を活用した地域づくり

【早期に自然共生サイトを500以上認定することを目指す】

- ・ 自然共生サイトや里海づくり、環境と調和した農林水産業、グリーンインフラの活用促進等を通じて、地域の自然資源の豊かさと地域の価値を相互に高め合う「自然資本を核としたネイチャーポジティブな地域づくり」を進める。
- ・ 国立公園等の利用拠点において、滞在体験の魅力向上に資するソフト・ハード両面の取組を総合的に実施し、世界遺産やジオパーク等の地域資源とも連携しながら、「保護と利用の好循環」を創出する。

### ○循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行

【先進技術の実装等の高度な資源循環事業を3年で100件以上認定】

- ・ 廃棄物等を地域資源として活用し付加価値創出等を進めるため、先進技術の実装支援等により広域的な廃棄物等の回収や再生材の安定供給を行う新たな資源循環ネットワーク・拠点を構築する。また、「資源循環自治体フォーラム」を活用した資源循環ビジネスの創出の支援、農山漁村のバイオマス資源や里山広葉樹材の活用、資源を可能な限り活用するまちづくり・インフラ整備等も進め、関係省庁の施策を統合したパッケージにより、地域の資源循環の実現を総合的に推進する。

### ○再生可能エネルギーの導入による地域脱炭素の推進

【2030年度までに脱炭素先行地域を少なくとも100地域で実現し、先行的な取組を普遍化】

- ・ 脱炭素先行地域や重点対策加速化事業等を通じて得られたノウハウの発信等により先行モデルを普遍化するとともに、熱の脱炭素化や水素・ペロブスカイト太陽電池等の新技術を地域に実装する「地域GXイノベーションモデル」の構築の検討や、適切な営農を確保しつつ農業者の所得向上にも資する営農型太陽光発電やカーボン・クレジットの創出等を推進する。

### ○地域経済の更なる成長に向けた地域金融力の強化

【2026年通常国会へ関連法案の提出を目指す】

- ・ 地域経済の更なる成長に向け、地域金融が地域の多様なステークホルダーと連携しつつ、融資にとどまらない多様な金融仲介機能を発揮することが重要であり、今後、地方創生2.0に向けた地域金融力を強化するため、地域の事業者に対する経営改善・事業再生等の支援や事業性融資の推進を含めた地域金融機関による地方創生の取組の後押しとともに地域金融機関自身の経営基盤強化（資本参加先の適切な経営管理と業務運営の確保策を含む資本参加制度や資金交付制度の延長・拡充等の検討）を柱とする地域金融力強化プランを策定し、推進する。

### ○「新結合」を全国各地で生み出す取組

【本年7月に関係省庁による「新結合」の支援体制を立ち上げ】

- ・ 官民プラットフォーム等を通じた地域の地方公共団体、民間事業者や大学・高専、研究機関等の連携・マッチング支援など、新結合を面的に広げる取組を進めるほか、本年7月に、意欲ある自治体が行う高付加価値化などの取組を関係省庁が連携してアイデア段階から支援する体制を立ち上げる。また、地方の関係者に使いやすい、効果的な施策展開に向け、地方イノベーション創生構想関連施策を取りまとめ、分かりやすく一覧化する。

### (3)人や企業の地方分散～産官学の地方移転、都市と地方の交流等による創生～

#### ○政府関係機関の地方移転

【移転の類型を提示し、地方からの提案を募集する。国でも主体的に検討し、順次結論を出す】

- ・ DXの進展、リダンダンシーの確保の必要性などこの10年間の変化等を踏まえ、政府関係機関の地方移転に向けた取組を着実に進める。機関の全面的な移転だけでなく、業務形態及び地域の実情に応じ、サテライト方式や部局単位での移転など様々な類型を提示した上で、地方からの提案を募集し、国においても主体的に検討を進め、順次結論を出す。

#### ○本社機能の地方分散

【2027年度までの3年間で本社機能の移転・拡充に伴う従業員増加数を約1万人とすることを目指す】

- ・ 地方での雇用や、地方への新たな人や資金の流れを創出するため、域外からの本社機能の移転・拡充を促す地方拠点強化税制について、制度の活用促進などによる環境整備や、制度を補完する地方公共団体等支援の好事例の公表とあわせ、活用実績等の分析を踏まえた制度の見直しを検討する。

#### ○「ふるさと住民登録制度」の創設

【関係人口を可視化。関係施策と連携し、今後10年間で実人数1,000万人、延べ人数1億人を目指す】

- ・ 住所地以外の地域に継続的に関わる者を登録することで関係人口の規模や地域との関係性などを可視化し、地域の担い手確保や地域経済の活性化等につなげる仕組みを創設する。誰もがスマホのアプリで簡単・簡便に登録でき、各地域との関わりを深められるよう、関係府省庁が連携してプラットフォームとなるシステム構築を進める。

#### ○都市部人材の地方での活用促進

【2027年度までの3年間でレビキャリアの大企業人材の登録を1万人、プロ人事業等における副業・兼業による専門人材の活用を1万人とすることを目指す】

- ・ 大企業への働きかけを強化することで、REVICareer（レビキャリア）の人材登録を増やす。また、プロフェッショナル人材事業（プロ人事業）等における地域企業に対する補助制度などを通じて、都市部の経営人材や輸出の専門人材等と地域企業とのマッチング支援を強化するとともに、地方の副業・兼業による専門人材の活用を促す。

#### ○地方移住の更なる促進

【若者や、農林水産業、エッセンシャルワーカーへの支援を強化】・二地域居住の促進

- ・ 地方創生移住支援事業について、若者への支援強化に加え、現行の中小企業等への就職だけでなく、地域社会を下支えするために必要となる人材を確保するため、支援の対象業種に地域の基軸産業である農林水産業をはじめ、自営業、医療・福祉等のエッセンシャルワーカーを位置付ける。その上で、農林水産省や厚生労働省等の関係省庁が実施する施策と連携するなど支援の相乗効果を高める。また、関係人口の中でも特に地域への関与が強い類型である二地域居住を促進する。

## (4)新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術の徹底活用

### ○ワット・ビット連携等の推進

【日本全国47都道府県で地域のニーズに即したDX化と地域に最適なAIサービスを享受できるよう、2030年代までにオール光ネットワークの全国の実装を進める】

- 電力と通信の効果的な連携（ワット・ビット連携）の下、オール光ネットワーク技術の実装を進めつつ、脱炭素電力が豊富な地域など電力インフラから見て望ましい地域や、大規模災害時のデジタルサービスの維持に資する地域へのデータセンターの誘導の観点も含め、光ファイバや5Gの全国展開とともに、電力と通信基盤を整合的・計画的に整備する。

### ○GX産業立地の推進

【大規模なデータセンターの適地やGXに不可欠な企業等を呼び込むための地域を5か所以上創出することを目指す】

- GX経済移行債による設備投資等の支援と国家戦略特区制度等を活用した規制・制度改革を一体で進め、「新技術の社会実装のための拠点形成」と「脱炭素型の産業団地の整備」による新たな産業集積（GX戦略地域（仮称））を目指す。

### ○GX・DX分野における大規模投資の促進や人材の育成・確保

【AI・半導体分野において今後10年間で50兆円を超える官民投資、GX分野では2032年度までの10年間に150兆円の官民投資を目指す】

- GX・DXを進める基盤である半導体・蓄電池等の分野は、関連産業の裾野も広く、既に九州地域では、製造業の設備投資が倍増近くまで拡大・継続するなど、広域的なエリアで大きな経済効果等を生んでいる。経済安全保障等の観点も踏まえ、こうした大規模投資を更に促進するとともに、既存産業の高付加価値化や関連産業を含めた新たな産業集積の形成を支えるため、地域の産官学が広域的に連携して行う関連人材育成・確保に向けたコンソーシアムの創設やイノベーション拠点整備、人材育成拠点の形成等を推進する。

### ○産業用地・産業インフラの確保

【2033年までに工業用地の1万ha程度の増加を目指す】

- 地域の産業用地・産業インフラを円滑に確保することを通じて、地方に効果的な投資が行われるよう、全国の産業用地情報を活用した産業用地マッチング事業を新たに創設し、既存の産業用地の利活用を促進するとともに、産業用地の計画的な整備を促進するため、関係法令の改正を含めた検討を行い、必要な措置を講じる。また、GX・DXも踏まえた産業インフラへの支援を行う。

### ○デジタルライフラインの整備

【ドローン航路：全国の国管理の一級河川（1万km）、送電網上空（4万km）での整備を目指す  
自動運転サービス支援道：物流ニーズ等を踏まえ、東北から九州までをつなぐ幹線網の形成を図る 等】

- 地方における生活必需サービスの維持・継続に向け、地方において自動運転やドローン等のデジタル技術を活用したサービス展開が可能となるよう、自動運転サービス支援道、ドローン航路、インフラ管理DX等の早期実施プロジェクトの成果も踏まえ、ハード・ソフト・ルール の3つの側面からデジタルライフラインの全国展開を加速する。

## (5)広域リージョン連携

### ○都道府県域を超える「広域リージョン連携」の枠組みの創設

【先行して3か所の広域リージョンにおいてプロジェクトを開始し、全国展開を目指す】

- 複数都道府県の区域における地方公共団体と経済団体や企業、大学、研究機関等の多様な主体が、半導体関連産業の支援、公設試験研究機関等による共同研究・開発プロジェクトの促進、周遊型観光の促進などの複数のプロジェクトに連携して取り組むことを宣言する新たな広域リージョンの枠組みを創設する。広域リージョンとして実施するプロジェクトに対しては、省庁横断的に支援を行い、成長やイノベーション創出のための取組を面的かつ分野横断的に広げる。

### ○広域地方計画等に基づく「シームレスな拠点連結型国土」の実現

【広域地方計画：全国8つの広域圏で2025年度末頃の策定を目指す】

- 地元経済界などの民間主体と行政が有機的に連携し、各地域が有する文化・産業等の地域資源の強みを最大限活かす「シームレスな拠点連結型国土」の実現のため、広域リージョン連携の枠組みとも結合しながら、都道府県域を超える広域圏内外の交流・連携を図るため広域地方計画の策定を進める。
- 「地域生活圏」を中心とした全国各地の地域課題の解決を図る新たな枠組みとも連動しつつ、こうした広域地方計画等※に基づく、既存の圏域を超える広域的なプロジェクトをハード・ソフト両面からの新たな枠組みで一括支援する。

※北海道総合開発計画及び  
沖縄振興開発計画を含む。

### ○広域連携でのインフラ管理等の推進

【広域連携によるインフラ管理を全国の自治体に拡大する】

- 能登半島地震や埼玉県八潮市での道路陥没事故の被害等を踏まえ、業務共通化や情報整備・管理の標準化の推進等により、地方公共団体間の広域的な連携による効率的なインフラの維持管理・経営等（浄化槽の適切な利活用も含む）を目指す。
- 生活や経済等を支えるインフラを技術者が不足している地方においても持続可能にするため、複数自治体のインフラを「群」として広域に捉え、官民連携手法も活用して管理する地域インフラ群再生戦略マネジメント（群マネ）を普及させるとともに、地域の将来像を踏まえて必要なインフラを広域的観点から判断し、集約再編等の「インフラの再構築」を進める。